

令和5年度 第2回とみやわくわくミーティング 実施報告書

テーマ	市民活動について ～みんなの活動をよりよくするには～
日時	令和5年11月29日(水) 14:00～16:00
場所	富谷宿観光交流ステーションとみやど「マルシェ広場交流館」
座長	宮城大学 事業構想学群 准教授 佐々木 秀之 氏
参加者	一般参加 8名 宮城大学学生 3名 富谷市 6名(市長、総務部長、市民協働課長、市民協働課3名) 傍聴者 1名

<次第>

1. 開会

2. 挨拶 富谷市長 若生 裕俊

皆さんこんにちは。本日は令和5年度第2回とみやわくわくミーティングということで、寒く足元の悪い中、ご参加いただきましてありがとうございます。今回は市民活動についてをテーマに、マルシェ広場交流館を会場に開催させていただきます。

このとみやわくわくミーティングは、直接市政に色々な意見をいただく機会に、ということで開催をしておりますが、11月15日、おかげさまで富谷市は、住み続けたいまちランキングで3年連続東北第1位という高い評価をいただきました。「街の幸福度」、「街の住みこち」等4つの評価軸で宮城県第1位と高い評価をいただき、今年6月には東洋経済新報社の住みよさランキング、7月には住み心地ランキングでも4年連続で東北第1位という評価をいただきました。その度に、報道関係者の方からどうして富谷はそんなに1位になるんでしょうとよく聞かれるのですが、そのときに、最初の頃はなかなか明確にお話しできなかったのですが、最近はこう言っています。私は「市民力」だと思います、と。市民の皆さんの色々な活動、市民活動がすごく活発で、市民の皆さんお一人お一人の凄く生き生きとした様々な活躍が、市全体の勢いだったり、色々な意味で良い方向にまちづくりが進んでるのだと思います。いつも主役は市民の方であって、市民の方が何かをやりたい、何かをやろうとするときに、行政側はそれをサポートする側に徹する方がずっとずっと、何倍にも大きく膨らむ可能性が高くなると思っておりますので、それを職員の皆さんといつも確認しています、という話をさせていただいております。そういう意味では市民活動、主役は市民の皆さんということでの本日のテーマでございます。これからも市民活動が活発に行われていく、そんな環境をどう作っていけばいいのかということも含めて、皆さんにご意見をいただければと思っておりますので、よろしく願いいたします。

そして本日も、ファシリテーターを佐々木先生にお務めいただきます。併せて宮城大学の学生の皆さんにもご協力いただきますこと、心から感謝申し上げます。本日はどうぞよろしく願いいたします。

3. 座長紹介、市出席者紹介

4. 担当課(市民協働課)より情報提供

それでは私からお手元に配布させていただいております、A4版の1枚もので「市民活動について ～みんなの活動をよりよくするには～」としている資料に沿って説明させていただきます。

初めに、富谷市の考え方についてご説明申し上げます。富谷市は総合計画において、まちづくりの将来像、

「住みたくなるまち日本一」を目指し、健全なまちづくりに向けて市民みんなが協働するまちづくりを実現することを目標としています。都市化が進み成長を続けている中で、まちの魅力と持続可能性を高め、少子高齢化や災害発生時などの社会の変化に柔軟に対応していくため、世代や立場を超えた多様な人々がつながり、みんなの知恵と力を活かす「オールとみや」の体制で、誰もが「住みたくなる」、そして将来にわたって「住み続けたくなる」まちづくりを進めてまいります。

続いて市民活動への市の支援、その取り組みについてご説明申し上げます。令和3年3月に、まちづくりに関わるすべての方々がともに力を合わせ、まちづくりに取り組むための考え方や方向性を共有することを目的として、本日併せてお手元にも配布させていただいております、「わくわく つながる わたしたちのまちづくり ー富谷の協働ガイドラインー」を策定し、協働のまちづくりを推進しているところですが、ガイドラインにおいては市民の皆さんが活動しやすい環境づくりの必要性が示されております。市民の皆さんが活動しやすい環境づくりについて、総合計画、協働のガイドライン、現状の課題を踏まえ、市における支援の在り方としてどういった支援が必要か、富谷市協働のまちづくり推進審議会から令和4年6月に提言をいただいております、今年度は具体的な支援方策について検討いただいているところとなっております。

続いてA3判の資料をご覧ください。「宮城県内のNPO・市民活動支援センターについて」は県内12か所に整備されている各々の「NPO・市民活動支援センター」の状況を一覧とした資料となります。現在、富谷市における市民の活動を支援する主な拠点施設として、富谷市まちづくり産業交流プラザ（とみふら）、公民館6館、富谷市社会福祉協議会が運営している富谷市ボランティアセンターがありますが、協働のまちづくり推進審議会からの答申においても施設の機能について、それぞれの支援施設をはじめ、町内会が管理運営している町内会館や公園、道路などの公共空間など既存の施設等を最大限に活用し、可能な限り市民の身近な場所で支援を行っていくことを考慮することが必要とされております。資料にもありますとおり、県内12か所に整備されている「NPO・市民活動支援センター」においてはそれぞれ、支援に必要な設備が設置されておりますので、富谷市らしい支援の在り方のなかで併せて整備していくことも検討する必要があると考えております。

市といたしましては今年度、市民活動、町内会活動に関わる様々な方々の交流と意見交換の機会として、市民活動交流会、町内会交流会、わくわくミーティングを開催しております。活動をされている中でどのような支援があったら良いか、こういう支援があったらもっと活発に活動できるというようなご意見をざっくばらんにお話しいただき、まちづくり推進審議会ですらなる議論を重ねながら、富谷市らしい具体的な支援方策に反映してまいりたいと考えておりますので、本日はどうぞよろしくお願いいたします。

私からの情報提供は以上です。

5. ミーティングレクチャー（座長より）

ありがとうございます。現在富谷市で積極的に進めている市民活動の協働について、資料をもとに説明していただきました。私も関わっておりますので補足しますと、こういった富谷の協働ガイドラインというものを作りまして、これはまさに市民力を更に高めていくことだと思っておりますが、そういった方向で進んでいる中で、今年度の事業スケジュールのところにもありますとおり、協働のまちづくり推進審議会やとみやわくわくミーティング、町内会と市民活動団体のそれぞれの交流会と、富谷の市民活動に関して今、展開されているところかと思っております。

今日は今いただいたお話などをもとに、テーマが「市民活動について ～みんなの活動をよりよくするには～」ということで、皆で議論していきたいと思っております。その前に少しだけ、今日は参加者層の幅広いミーティングになっておりますので、皆さんの認識を共通にするために、私の方から「市民活動」ということについて共有させていただきたいと思っております。

まず、日本で市民活動が展開しだしたのは平成に入ってからのことになります。平成3年にバブルが崩壊すると、これまで行政だけでまかなえてきた地域活動、市民活動等のサービスが行政だけでは行き届かなくなり、平成4年に、当時は市民活動ではなく「市民公益活動」という言葉を使っていたかと思いますが、市民公益活動を日本でどう展開するかという検討会が始まりました。その最中、平成7年に阪神淡路大震災が起り、その頃は市民活動というよりも震災復興の過程でボランティアが活動していましたが、ボランティアを継続して行ってもらうために国が団体へ助成をしようとしたところ、団体の実態が様々だったためにお金を渡すのが難しくなってしまったのです。そこで急遽法制度を進めるということで、議員立法、行政が作るというよりは議員たちが集まって一気に作り、阪神淡路大震災の3年後にNPO法（特定非営利活動促進法）ができたというのが、日本の市民活動の流れになります。そのNPO法ですが実は当初、市民活動法という法律でした。この「市民活動」についても様々な捉え方がありましたが、イギリスやアメリカで展開されていたNPOに落ち着き、NPOを翻訳して特定非営利活動促進法ができたのが平成10年と言うことになります。そこから現在、日本のNPOは宮城県だけでも900を超える団体があります。そのようにNPOは広がりを見せていますが、ただ実際のところ今NPO法人はそんなに増えていなくて、平成10年にNPO法ができて東日本大震災までの間に日本ではNPOがかなり発達をしてきましたが、東日本大震災の復興過程で出てくるのが市民事業とか、ソーシャルビジネスと言われるものなんですね。なので「市民活動について」というテーマで皆さんお集まりいただいています、先程のオリエンテーションで行った自己紹介でもボランティアからNPO、NPO法人、あとソーシャルビジネスと多岐に渡っているのですが、実はこれが正解で。今の市民活動というのは、NPO法ができてからかなり色々な変化をしてきておまして、そういう意味では今、市民活動ということで括っていますけれども、本来はNPOだけだったものがそこに市民事業とか、ソーシャルビジネス、コミュニティビジネスなど、そういうものを包含されて今、市民活動と言われているので、本当に多様な自己紹介の内容だったと思いますが、これは市民活動としては全く問題なくて。今日はそういった前提のもとに議論を進めていければと思いますので、それぞれ皆さんの、そういう意味では若干見えているものが違う場合もありますが、そこはもう問題なくですね、今日は市民活動について議論していただければと思います。

それでは、今日パワーポイントで資料を用意してきたんですけども、ここは端折って議論に入りたいと思います。むしろ今冒頭でお話しましたように、市民活動の中では市民事業やコミュニティビジネス、ソーシャルビジネスなどが新たに入ってきているということを念頭に、進めていければいいのかなと思います。平成に入って市民活動というのが出てきて、市民独自の活動というのが展開されてきたのですが、行政と連携するということも進められてきて、それが「協働」なんですね。語源は1977年にアメリカの学者が提示した概念になるのですが、コ・プロダクションというのは協力して生産するというので、実は語源の中には最初からコミュニティビジネスやソーシャルビジネスは入っていたんですね。ただ、それが日本に移入されてくるのが1990年代、バブル崩壊後で財源確保が厳しく、また平成の大合併の中、行政の人員不足なども取り沙汰されている中で協働というものが日本に展開されてきて、住民と自治体職員がどうやって課題解決をするかということで定義され、そして東日本大震災を受けて行政と住民だけではなく、様々な多様な主体が連携することが重要だと言われ、現在に至るというようになります。最近はこの協働という言葉も段々と、「共創」という言葉に置き換える動きが進んでおまして、共創とは何かというと、これも元は海外で生まれた概念なんです、今度はコ・クリエーションなんですよ。これまでの協働は行政と地域の関係性を作るという話でしたが、今度は行政と地域だけではなく、元はアメリカの概念なので資料上には「企業が」という説明になっていますが、日本に入ってきたときには企業だけではなく多様なセクターが連携して新しいユニークな価値を作るということで、共創という言葉が新しく入ってきています。協働という言葉をただ共創に置き換えているというのが現状なんです、共創と

ということが今一気に進んできていて、その中では対話が重要だということが凄く強調されています。それは今の企業セクターにも入ってきていて、サステナビリティトランスフォーメーション (SX)、企業の持続可能性ということでも、対話が重要だということが言われ出しています。まさに皆さんがやっていること、あるいは今日の場が最先端の共創の場ということになっているのかと思います。

ということで、皆さんの話を聞いて資料にないことも少しお話ししましたが、これまでの、平成に入ってから日本の市民活動の歴史、あるいは現在の最先端の情報を皆さんにお伝えさせていただきました、早速グループワークに入っていきたいと思います。

6.意見交換

○グループ1

まず日頃活動をしている中での課題なんですけど3つありまして、1つ目は農福関係、2つ目がデジタルアプリケーションといってもものづくり関係の場所探し、そして3つ目が町内会。この3つの課題ができました。

具体的に言うと、1つ目の農福関係は、今、聴覚障がいの方が参加されるセリづくりをやろうとしていて、まだちょっとどういう準備をしたらいいのかというのが分からなくて。話を聞きに行こうと思うんですけど、幅広く情報を仕入れることが出来る場が欲しいなというのを思いました。

もう1つがものづくりというところで、そこは自己紹介で話に出た、立ち上げた人と余裕がある人のマッチングと少し近いところがあって。ものづくりではあるんですけど、僕がやろうとしてるコミュニティは大学生とかを巻き込んで、世代を超えたコミュニティを作ろうとしているので、若い世代にどう情報を伝えるかというのが課題で。課題を持っている人と今余裕のある人、何かしたいって思う人が、繋がることのできるような、情報交換できるような場、そういうものを行政に期待しています。

町内会のところでは、結構高齢化が進んでいることと、あと若い方で町内会活動に参加することに抵抗がある方が多く、コミュニケーションというところで課題があるという話も出てきました。それに対して僕たちのグループがまとめた結論としては、もっとコミュニケーションを強化していかなければならないということで、そのためのサポートを行政にはより強力にいただければという話になりました。

それと、忖度なく話をすると、行政では必要があって人事のローテーションされていると思うんですけど、担当者が変わるとルールが変わる、一言で言うとはしごを外されたときがあって。そういったところで、まずコミュニケーションのバックアップがその他のところで期待するところかなと、うちのグループでは挙がりました。

○座長

ざっくばらんに話していただいてありがとうございます。私も農福連携などに少し関わっているんですけど、農業に障がいを持っている方の声をどうくっつけるかということで、なかなか今コミュニティベースが取れない中でメーカーラボとか、最先端のものをやりたい地域の方もいたり、あるいは地域活動でそういったことをどう連携していくかということで、これまた日本全体の課題ですけど、中間支援的なインターメディアリーと言いますが、その工夫がこれから必要じゃないかという話がありました。

はしごはもう1回かけましょう。

ということで、次のチームに移っていききたいと思います。

○グループ2

まず活動上の課題ということで、仲間がなかなか見つからないということ。そして、活動を知って欲しいんですけど、どうしても広報力が一活動団体では足りないの、その広報力という課題。それから、トリアルアンドエラーでやるのが市民活動だと思んですけど、やっぱりその人、モノ、金、情報を集めて具体化していく、組織ノウハウの提供が必要ではないかということが挙がりました。

これは、資料の中にあつた市民活動支援センターの設立などをイメージして出た意見かと思いますが、その中で私が書いたのは、どうしても今経済の価値が凄く優先されている社会で、それ以外、そこから取りこぼされちゃう声、声なき声とか少数意見を尊重して欲しいということで、これは行政のお金の金額とかそういう話ではなく、対話の場が必要だというのが最終的な結論です。

グループ1と同じ結論になっていますが、皆それぞれ価値観が違うので、対話をして個人の「もやもや」が残るといふ面もあるかと思うんですが、その個人の「もやもや」を理解して欲しい。そういう市民活動の支援をして欲しいということが、こちらのグループの結論です。

○座長

ありがとうございました。最後の一言が印象に残る、分かりやすい表現だったと思います。個人の「もやもや」を理解して欲しいというのはまさに、市民活動から出てくる言葉だと思います。それを硬く表現してしまうと、それなりな表現にはなるんですけど何のことだか分からなくなる中で、やっぱり個人の「もやもや」を理解してもらおうというのはとても納得のいく言葉だと思います。「もやもや」をやっぱり解決したくなってしまうんですけど、まずはその理解してもらおうっていう段階のことを大事にして欲しいという、重要な話だったと思います。

7. 市長感想

皆さんそれぞれのお立場で色々な意見を出し合っていて、最後には分かりやすくまとめていただきまして本日は本当にありがとうございました。

まず日頃活動をされている中での課題の部分で、グループ1からは農福関係のお話をいただきましたが、新しい分野に入っていくということでの課題だと思っています。また、ものづくりの部分では、このエリアは今工業団地がすごく活発で、ものづくりというのは凄く重要なキーワードにもなっていますし、そういう意味でこれからコミュニティをどのように、特に若い世代にどのようにアプローチしていくかという部分かと思っていますので、その辺も含めて課題として気付かせていただきました。

町内会に関しましては先日、町内会活動に携わっている53名の方に参加いただいて、初めて町内会交流会を開催し、色々な闊達な意見をいただきました。地域も歴史も違うので町内会によって様々な違いがあるかと思うのですが、参加いただいた方々からも、これまでなかなかお互いの町内会の運営について聞き合う機会がなかった中、今回町内会交流会ということで、町内会によっての違いを理解することで凄く気付きもあったという話でございました。ただ課題は課題として、どうしても世代交代、現役世代で町内会の役員等になるのはなかなか難しいところがあつて、そういった部分が課題だというお話しがあつたと思います。そういう中で、今後、我々行政がしっかりと果たさなければいけない役割という部分につきましては、やはりコミュニケーション。今日のミーティングでは「つながり」と「コミュニケーション」が大きなキーワードになったと思いますし、その部分をしっかりと我々行政がつなぐ役割を担っていくことの重要性を改めて認識したところでございます。

担当者が変わってはしが外されることは絶対にあつてはいけないことですので、そういうことが無いように、しっかりと全庁へ向けて伝えたいと思っております。

また、グループ2のご意見につきましては、課題の部分でなかなか、同じことをやろうにも仲間が見つからないというお話がありました。そういう意味では、今富谷塾は6期目で、今期は178名塾生がおりまして、今日のわくわくミーティングにも参加していただいている方がおりますけれど、そういった仲間作りという部分では凄く大きな場になっているかと思っておりますので、富谷塾もそのような機会に活かしていただけるような場にしていきたいと思っております。

あとは、広報力が足りないというお話もございました。例えば、「広報とみや」なども全世帯に配布しているので、市民の皆様には伝わっていると我々行政は思っている。ところがあれを見てもらっているかという、その確実性というのはなかなか低くて、広報力をいかに高めていくか。伝えることをしっかりと伝えきることが大事だと改めて今日、この意見で感じたところでございます。

また、どうやってつながって対話をしていくかということの重要性というのを、我々行政側でそういったところもしっかりと支援、サポートできるような環境をつくっていかねばと考えております。

そして、少数意見というのは本当に大事だと思っております。私が市長に就任してから職員に言っているのは、大きい声というのは電話もいただくし、市役所にもお越しいただいて、ちゃんと直接聞けるんですけども、逆に小さな声こそ届かない。そういう方々にはこちらから耳を傾ける努力をしてくださいというのは常にお話をしておりまして。少数意見、または小さな声にしっかりと耳を傾けることの大切さは常にお願いをしていますし、これからも大事にしていきたいと思っております。

今日頂いた声も含めて、これから持ち帰って有効に活かしていきたいと思っておりますのでどうぞよろしくお願いたします。本日はありがとうございました。

8.閉会
